

令和5年度
省庁別財務書類の概要

デジタル庁

デジタル庁の任務と組織等の概要

デジタル社会の形成に関する施策を迅速かつ重点的に推進するため、デジタル社会の形成に関する内閣の事務を内閣官房と共に助けるとともに、デジタル社会の形成に関する行政事務の迅速かつ重点的な遂行を図ることを任務として、令和3年9月1日に、内閣に設置された組織です。

(デジタル庁設置法)

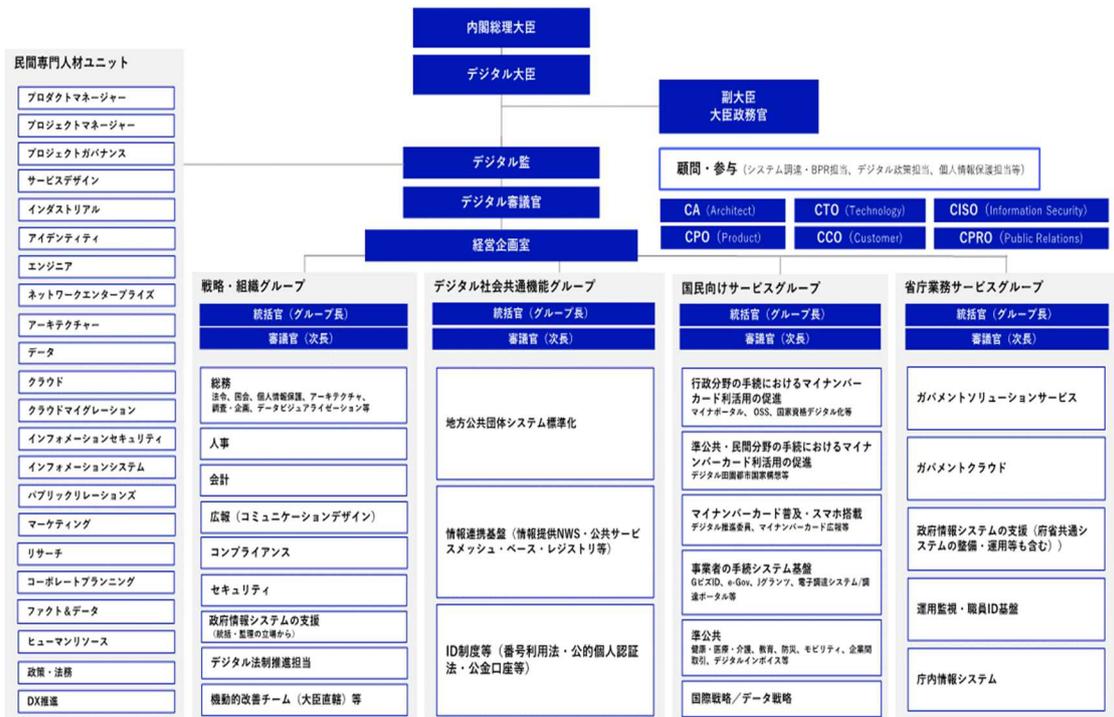
第三条 デジタル庁は、次に掲げることを任務とする。

- 一 デジタル社会形成基本法（令和三年法律第三十五号）第二章に定めるデジタル社会（同法第二条に規定するデジタル社会をいう。以下同じ。）の形成についての基本理念（次号において「基本理念」という。）にのっとり、デジタル社会の形成に関する内閣の事務を内閣官房と共に助けること。
- 二 基本理念にのっとり、デジタル社会の形成に関する行政事務の迅速かつ重点的な遂行を図ること。

デジタル庁の組織体制

定員 494 人※

(※特別職を含む令和5年度の予算定員)



省庁別財務書類の概要

省庁別財務書類とは

省庁別財務書類は、各省庁のこれまでの予算執行の結果である資産や負債などのストックの状況、当該年度の費用や財源などのフローの状況といった財務状況を一覧でわかりやすく開示する観点から企業会計の考え方及び手法(発生主義、複式簿記)を参考として、平成14年度決算分より作成・公表しているものです。

省庁別財務書類においては、一般会計及び特別会計を合算した「省庁別財務書類」のほか、参考として各省庁の業務と関連する事務・事業を行っている独立行政法人などを連結した「省庁別連結財務書類」も作成・公表しています。

貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度		前会計年度	本会計年度
	(令和5年 3月31日)	(令和6年 3月31日)		(令和5年 3月31日)	(令和6年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
有形固定資産	2,816	5,959	未払金	3	3
国有財産(公共用 財産を除く)	1,135	1,033	賞与引当金	301	333
建物	436	416	退職給付引当金	2,287	2,770
工作物	698	616	その他の債務等	-	2,501
物品	1,681	4,925	負債合計	2,592	5,609
無形固定資産	6,110	7,087	<資産・負債差額の部>		
資産合計	8,926	13,046	資産・負債差額	6,334	7,437
			負債及び資産・ 負債差額合計	8,926	13,046

業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度
	(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
人件費	5,335	7,814
賞与引当金繰入額	277	332
退職給付引当金繰入額	138	590
補助金等	20,851	18,237
委託費等	10,237	203
庁費等	88,712	129,798
その他の経費	140	221
減価償却費	1,588	2,824
支払利息	-	86
資産処分損益	-	0
本年度業務費用合計	127,281	160,110

- ・単位未満切り捨てのため、合計額が一致しないことがあります。
- ・単位未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合は「-」で表示しています。

省庁別財務書類(デジタル庁)の概要

デジタル庁の省庁別財務書類においては、合算すべき特別会計を有しないため、「省庁別財務書類の作成基準」に基づいて作成した一般会計省庁別財務書類が省庁別財務書類です。

また、ここでは、「貸借対照表」と「業務費用計算書」を中心に説明していますが、省庁別財務書類においては、このほか、資産・負債差額の増減を要因別に表している「資産・負債差額計算書」、歳入歳出決算を組み替えて財政資金の流れを明らかにしている「区分別収支計算書」、各計算書に係る附属明細書を作成しています。

詳細については、別途公表している「省庁別財務書類」をご参照ください。

- ・ 単位未満切り捨てのため、合計額が一致しないことがあります。
- ・ 単位未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合は「-」で表示しています。

貸借対照表のポイント

(資産)

- 有形固定資産は、国有財産台帳に登録されている国有財産のうちの建物及び工作物、取得価格が50万円以上の物品及びファイナンス・リース取引に伴うリース物件を計上しています。
- 無形固定資産は、ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定を計上しています。

(負債)

- 未払金は、児童手当について、本会計年度分を計上しています。
- 賞与引当金は、6月支給の期末手当・勤勉手当について、本会計年度分を計上しています。
- 退職給付引当金は、退職手当及び整理資源の引当金について、本会計年度分を計上しています。
- その他の債務等は、リース債務について、本会計年度分を計上しています。

業務費用計算書のポイント

- 人件費は、職員等の手当並びに国家公務員共済組合負担金等として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当、賞与に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上しています。
- 賞与引当金繰入額は、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち、当会計年度に帰属する部分を計上しています。
- 退職給付引当金繰入額は、退職給付引当金への繰入額を計上しています。
- 庁費等は、物件費のうち、他の科目で計上されていないものであって、資産計上されていないものを計上しています。
- その他の経費は、旅費及びその他に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上しています。
- 減価償却費は、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上しています。
- 資産処分損益は、無形固定資産の除却に伴い生じた損益を計上しています。

ストックの状況（貸借対照表）

資 産（130 億円）

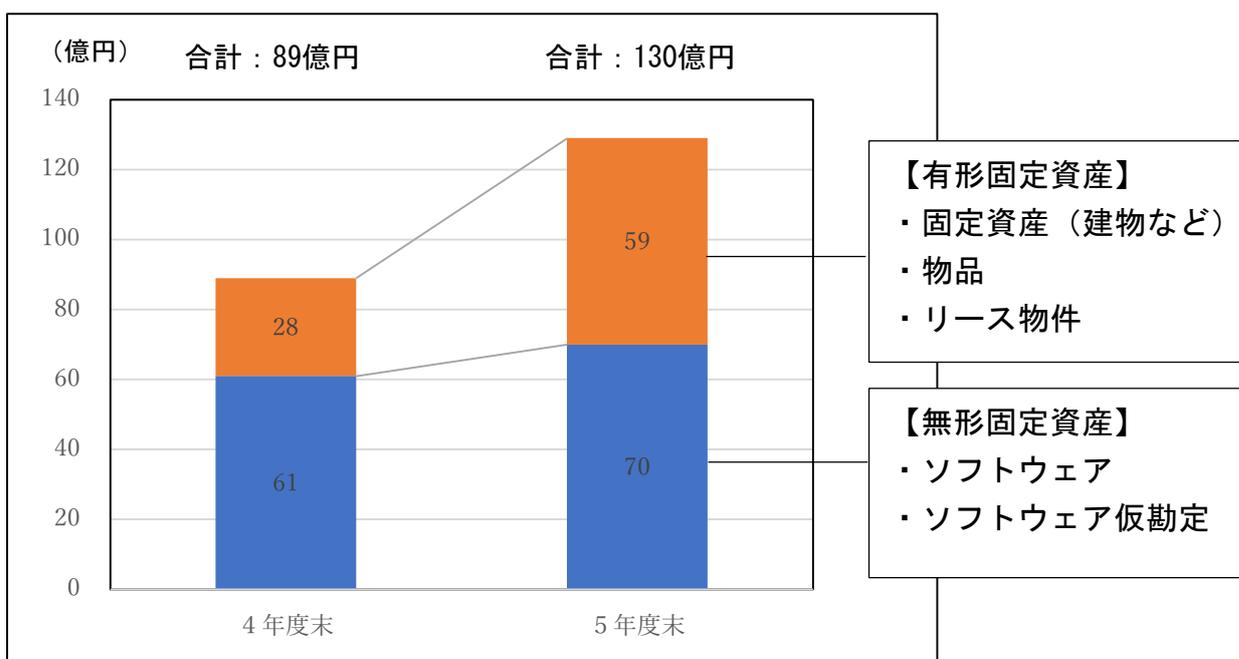
主な増減要因等について（対前年度末比+41 億円）

◎有形固定資産（59 億円：対前年度末+31 億円）

・リース物件等の保有により、増加となりました。

◎無形固定資産（70 億円：対前年度末+9 億円）

・ソフトウェアの取得（構築や改修など）に要した費用の増加により、増額となりました。

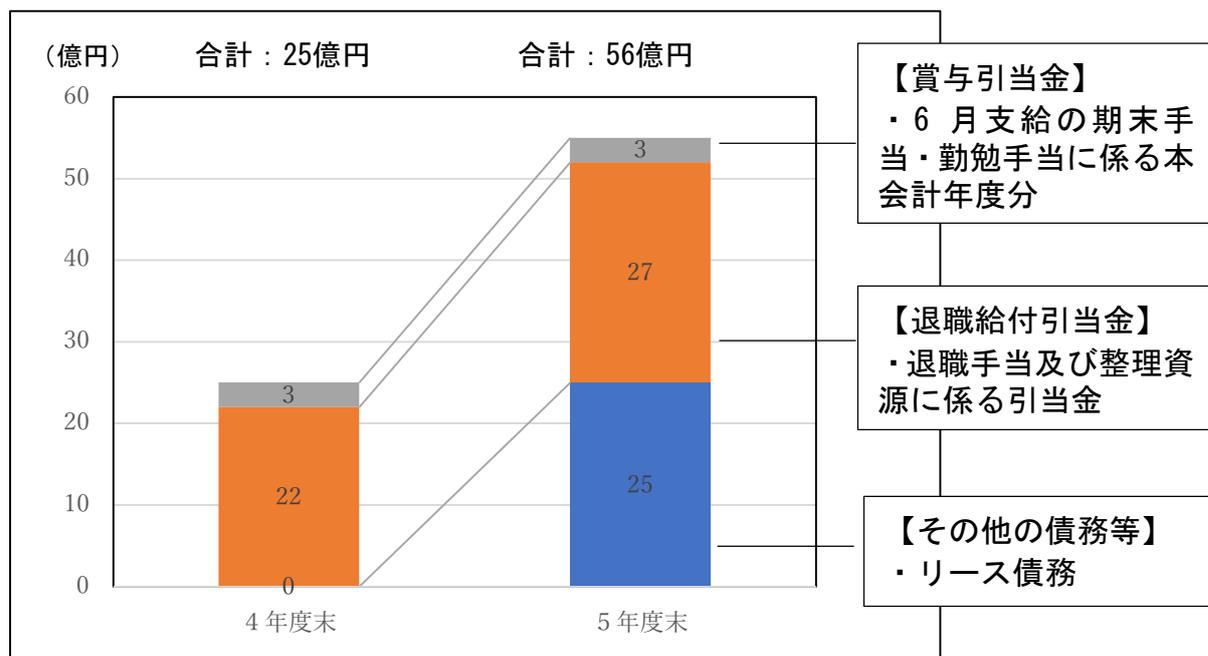


負債（56億円）

主な増減要因等について（対前年度末比+30億円）

◎その他の債務等（25億円：対前年度末+25億円）

・リース債務の計上により、増額となりました。



フローの状況(業務費用計算書)

費用(1,601億円)

主な増減要因等について(対前年度末比+328億円)

◎庁費等(1,297億円:対前年度末+410億円)

・情報システム関係経費等の増加等により、増額となりました。

◎委託費(2億円:対前年度末△100億円)

・情報通信技術調達等適正・効率化推進委託費の減少等により、減額となりました。

